

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	国民年金関係事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

那須塩原市は、国民年金関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

本市は国民年金関係事務において、事務の一部を外部業者に委託しているが、委託先による不正入手、不正な使用等への対策として、契約書に「個人情報取扱特記事項」を明記し、情報保護管理体制を確認することとしている。

## 評価実施機関名

栃木県那須塩原市長

## 公表日

令和4年7月5日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民年金関係事務
②事務の概要	国民年金法等の規定に則り、国民年金資格の管理・付加・免除・給付の管理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①被保険者の資格や年金受給者の管理 ②被保険者の資格移動の受付・審査・報告 ③保険料免除、納付猶予申請の受付・審査・報告 ④日本年金機構(年金事務所)への異動報告・所得情報提供などの進達事務 ⑤免除申請者や保険料未納者等の申請の受付・審査・報告 ⑥年金裁定請求書、未支給年金等の申請の受付・審査・報告 ⑦障害基礎年金等受給者の現況届の受付・審査・報告 ⑧障害基礎年金等給付に係る相談及び指導 ⑨年金生活者支援給付金の申請の相談・受付・報告 ⑩その他上記に関連する業務
③システムの名称	国民年金システム 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア
2. 特定個人情報ファイル名	
国民年金被保険者台帳ファイル 年金受給者台帳ファイル 宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一 第31、95の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施しない ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉部国保年金課
②所属長の役職名	国保年金課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	保健福祉部国保年金課 〒325-8501 栃木県那須塩原市共墾社108番地2 電話0287-62-7129
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	保健福祉部国保年金課 〒325-8501 栃木県那須塩原市共墾社108番地2 電話0287-62-7129

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ ] 自己点検 [ ○ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年2月1日	評価実施機関における担当部署	②所属長 国保年金課長 稲垣 昭三郎	②所属長 国保年金課長 宇都野 淳	事後	
平成29年3月17日	特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	国民年金法等の規定に則り、国民年金資格の管理・付加・免除・給付の管理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①被保険者の資格や年金受給者の管理 ②日本年金機構(年金事務所)への異動報告・所得情報提供などの進達事務	国民年金法等の規定に則り、国民年金資格の管理・付加・免除・給付の管理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①被保険者の資格や年金受給者の管理 ②被保険者の資格移動の受付・審査・報告 ③保険料免除、納付猶予申請の受付・審査・報告 ④日本年金機構(年金事務所)への異動報告・所得情報提供などの進達事務 ⑤免除申請者や保険料未納者等の申請の受付・審査・報告 ⑥年金裁定請求書、未支給年金等の申請の受付・審査・報告 ⑦障害基礎年金等受給者の現況届の受付・審査・報告 ⑧障害基礎年金等給付に係る相談及び指導 ⑨その他上記に関連する業務	事前	
平成29年3月17日	対象人数 いつの時点の計数か	平成27年3月1日 時点	平成29年3月1日 時点	事後	
平成29年3月17日	取扱者数 いつの時点の計数か	平成27年3月1日 時点	平成29年3月1日 時点	事後	
平成29年4月26日	評価実施機関における担当部署	②所属長 国保年金課長 宇都野 淳	②所属長 国保年金課長 渡辺 直次郎	事後	
平成30年4月1日	評価実施機関における担当部署	②所属長 国保年金課長 渡辺 直次郎	②所属長 国保年金課長 福田 正樹	事後	
令和1年6月21日	評価実施機関における担当部署	②所属長 国保年金課長 福田 正樹	②所属長の役職 国保年金課長	事後	様式の変更
令和1年6月21日	対象人数 いつの時点の計数か	平成29年3月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月21日	取扱者数 いつの時点の計数か	平成29年3月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和2年6月22日	対象人数 いつの時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年6月22日	取扱者数 いつの時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年6月22日	特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	国民年金法等の規定に則り、国民年金資格の管理・付加・免除・給付の管理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①被保険者の資格や年金受給者の管理 ②被保険者の資格移動の受付・審査・報告 ③保険料免除、納付猶予申請の受付・審査・報告 ④日本年金機構(年金事務所)への異動報告・所得情報提供などの進達事務 ⑤免除申請者や保険料未納者等の申請の受付・審査・報告 ⑥年金裁定請求書、未支給年金等の申請の受付・審査・報告 ⑦障害基礎年金等受給者の現況届の受付・審査・報告 ⑧障害基礎年金等給付に係る相談及び指導 ⑨その他上記に関連する業務	国民年金法等の規定に則り、国民年金資格の管理・付加・免除・給付の管理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①被保険者の資格や年金受給者の管理 ②被保険者の資格移動の受付・審査・報告 ③保険料免除、納付猶予申請の受付・審査・報告 ④日本年金機構(年金事務所)への異動報告・所得情報提供などの進達事務 ⑤免除申請者や保険料未納者等の申請の受付・審査・報告 ⑥年金裁定請求書、未支給年金等の申請の受付・審査・報告 ⑦障害基礎年金等受給者の現況届の受付・審査・報告 ⑧障害基礎年金等給付に係る相談及び指導 ⑨年金生活者支援給付金の申請の相談・受付・報告	事後	
令和3年6月7日	対象人数 いつの時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和3年6月7日	取扱者数 いつの時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事前	
令和4年6月13日	対象人数 いつの時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和4年6月13日	取扱者数 いつの時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	